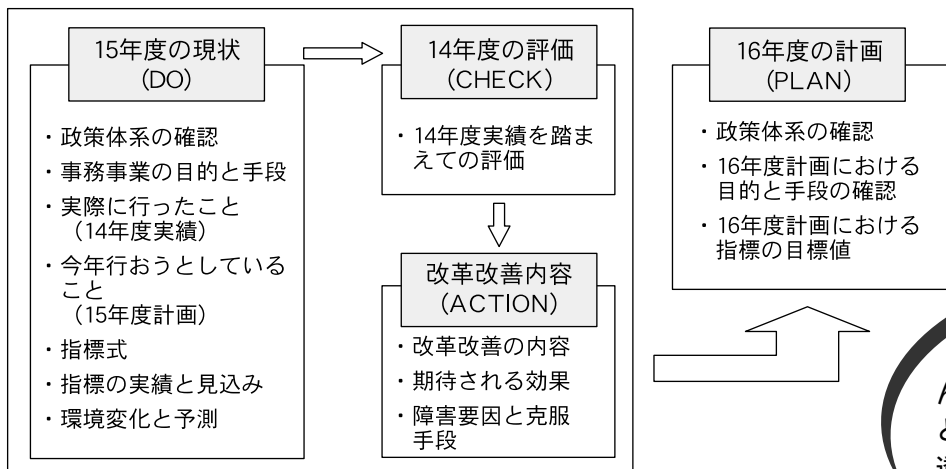


東久留米市財政危機宣言 ~ 破たん回避のために

市が行うすべての事務事業について評価をしました

図 事務事業評価を行う際のポイント



今までは、バブル経済の隆盛期の潤沢な財源を基盤として、行政は市民からの要望に的確にこたえていくことをその役割として運営されてきました。このため現時点では税金を用いて行っているにもかかわらず、成果が無視され、事業を行うことが目的とされているものも見受けられるようになってきています。

事務事業評価の考え方

一方、市の財政状況は、これまででも知らせてきました。

厳しい財政状況を打開するため、市では「行政評価制度」を活用し、行政体質の転換を図る取り組みを行っています。9月15日号(特集号)では、行政評価の目的や役割、施策評価の結果などをお知らせしました。今回の特集号では、事務事業評価を中心に評価結果や評価表の見方などを紹介いたします。

「意見・ご質問は企画経営室行政等担当 ☎70・701、7702へ。」

この事務事業評価は、市民の皆さんに市の現状を正しく伝え、将来像と課題を共有化していく課程をより透明にしていけることを目的に導入しています。

事務事業目的評価表(1枚目)とその説明

東久留米市行政評価システム(平成15年度)

事務事業目的評価表様式		事務事業目的評価表		記入日	平成15年11月		
評価対象事務事業名	No.	生活習慣病予防教室	主管部門	健康課	保健サービス		
評価対象事務事業の位置(政策体系)	政策	高齢者(誰も)がいそいそ暮らせるまち	施策	保健医療の充実(健康づくりの推進)			
	基本事業						
全庁共通課題	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> バリアフリー <input type="checkbox"/> 環境保全 <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 危機管理(災害対応等)						
関連予算費目名	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費						
(1) 対象(誰、何を対象しているのか)	①<講演会>市民及び在勤者 ②<高脂血症・肥満・糖尿病予防教室基礎コース>生活習慣病予備群 ③<フォローコース>基礎コース終了者 ④<自主グループ>フォローコース終了者のうち希望する方	(5) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数	健康診査で高脂血症・肥満・糖尿病の要指導者				
(2) 手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	*平成14年度に実際に行ったこと <講演会>専門医の講演会 <予防教室基礎コース>専門医の個別指導、栄養・運動・休養の体験、実践を4日間行ったり行う。3ヶ月後再検査を行い評価する。 <フォローコース>栄養・運動・休養の3日間で生活習慣改善の定着をグループの育成を図る。 *平成15年度に計画していること 平成14年度と同様	(6) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字記入しない	基礎コース受講者数(実数)(延数) フォローコース受講者数(実数)(延数)				
(3) 意図(何を狙っているのか、対象をどう変えるのか)	*サービス業務の場合はどんなニーズに応えるか <講演会>生活習慣病予防について、正しい知識を持つ。 <基礎コース>生活習慣改善を実践できるようにする <フォローコース>参加者相互の交流により、生活習慣改善を継続できるようにする。健康づくり自主グループを育成する。	(7) 成果指標(事務事業の目的=対象と意図の達成度を表す指標で、「意図された対象」/対象が基本)数字記入しない	数/参加者総数 <基礎コース>再検査により検査結果が改善された参加者数/参加者総数、生活習慣が改善した参加者数/参加者総数 <フォローコース>継続的に生活習慣の改善が図られた参加者数/参加者総数、自主グループに参加した人数/参加者総数				
(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)	健康保持増進を支援する。	(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字記入しない	生活習慣改善が継続し、自覚的健康度の向上した参加者の率				
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込、目標(平成16年度及び17年度目標値は裏面の改革方向を記入してから記入すること)							
	単位	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画	平成15年度見込	平成16年度目標	平成17年度目標
事務事業対象指標	人	400	400	350	350	350	350
事務事業活動指標	人	248	212	350	350	350	350
事務事業成果指標	%	100	100	100	100	100	100
上位成果指標	%	100	100	100	100	100	100
財源内訳	円						
特定財源	円	962,313	719,427	768,347	768,347	768,347	768,347
一般財源	円	379,036	549,083	674,667	674,667	674,667	674,667
その他	円	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
		0	0	0	0	0	0
決算・予算額	円	1,367,349	1,294,510	1,469,014	1,469,014	1,469,014	1,469,014
職員従事時間	時間・人	4 × 105	4 × 106	4 × 100	4 × 100	4 × 100	4 × 100
人件費	円	1,870,680	1,913,512	1,778,000	1,778,000	1,778,000	1,778,000
トータルコスト	円	3,238,029	3,208,022	3,247,014	3,247,014	3,247,014	3,247,014

- 総合計画を基にした政策体系の位置付けについて記入します。本年度は基本事業の検討が不十分であるため空欄にしています。
- 全庁的に共通する課題に対して、当てはまる事業の場合にはチェックを入れます。
- 「誰」や「何」が変われば事務事業の目的を達成できるかを考え、働きかける対象を記入する。
- 14年度にどのような活動をしたのか、事務事業の具体的な内容、実績、結果等を記述する。
- 15年度に計画している事務事業の内容、計画、結果等を記述する。
- その事務事業を通じて、対象をどういう状態にしたいのか、対象のあるべき姿を記述する。
- (3)の意図した状態にして、さらに何に結びつけるかを記述する。
- (5)~(8)で設定した指標の実績値、目標値を記入します。
- 事務事業に関わる当初予算額を記入します(ここでは職員の人件費は含みません)。
- 事務事業に関わる人件費を計算します。庁内の研修、会議には参加した職員の人件費も含まれます。
- トータルコストは決算・予算額と人件費を足した数字です。

たよりに年々厳しさを増し、18年度には「準用再建団体」に転落する危険性もあります。このような実態を踏まえ、市が行っている行政サービスを、原点に立ち返って見直し、より良い形態を考えていく手段として事務事業評価制度を導入しました。

この制度は、まず現状の活動を実績を把握し(DO)、その実績を踏まえて評価を行い(CHECK)、チェック、チェック、そこから改革や改善の視点を考え(ACTION)アクションとして左上の図を参照してください。市が行っているすべての事務事業の評価を行います。

2面へ続く